

「平塚市人口ビジョン」及び「平塚市総合戦略」の見直し

1 「平塚市人口ビジョン」と「平塚市総合戦略」の概要

国は、人口問題に対する基本認識を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と人口減少と地域経済縮小の克服などに対する基本的な考え方を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方創生の実現に向けた取組を進めています。

本市でも、まち・ひと・しごと創生基本法に基づき、平成27年度に「平塚市人口ビジョン」及び「平塚市総合戦略」を策定し、地方創生の実現に向けた取組を進めています。

なお、「平塚市総合戦略」は、総合計画と一体的に策定しており、総合計画の重点施策部分が「平塚市総合戦略」に相当します。

2 「平塚市人口ビジョン」の振り返りと見直し方針

【振り返り】

	H23年中	H24年中	H25年中	H26年中	H27年中	H28年中	H29年中	H30年中
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
自然増減 (出生 - 死亡)	297	271	322	437	563	778	838	955
社会増減 (転入 - 転出)	196	699	781	669	3	646	1,078	453
合計(+)	493	970	1,103	1,106	560	132	240	502
総人口 (10/1 現在)	260,283	259,371	258,252	257,200	<u>258,227</u>	258,126	258,439	258,004
総合計画の 将来展望 (H22 国調ベース)	<u>260,052</u>	<u>259,324</u>	<u>258,597</u>	<u>257,869</u>	257,141	<u>257,164</u>	<u>257,187</u>	<u>257,210</u>
社人研の 将来人口推計 (H27 国調ベース)	-					<u>257,398</u>	<u>256,569</u>	<u>255,741</u>

注1：□で示す平成27年の総人口は国勢調査結果による

注2：□は、社人研の5年ごとの推計を1年ごとに直線補間したもの

- ・自然増減については、平成23年(2011年)以降、自然減が続いており、今後さらに自然減(出生数の減少及び死亡数の増加)が進む見込みです。
- ・社会増減については、平成27年(2015年)以降、社会増が続いており、天沼・宮松町の開発や真田・北金目地区の区画整理事業による影響と考えます。
- ・本市の平成30年(2018年)10月時点の総人口は、平成22年国勢調査をベースにした現総合計画の将来展望人口と改訂作業において使用する予定の平成27年国勢調査をベースにした社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の推計人口を上回っています。

【見直し方針】

- ・「平塚市人口ビジョン」は、国の「長期ビジョン」を踏まえ、長期的な展望や影響を示したものであることから全面的な改訂は行わず、総合計画に記載されている将来推計人口及び将来展望人口について、平成27年国勢調査をもとにした社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の最新推計値を用いて再設定します。

3 「平塚市総合戦略」の振り返りと見直し方針

【振り返り】

別紙の参照...資料6「平塚市総合計画の振り返り」のうち重点施策部分

【見直し方針】

平塚市総合戦略は、総合計画と一体的に策定しているため、基本計画の改訂作業を通じ、次の視点を踏まえて見直します

【見直しの視点】

- ・平塚市人口ビジョン及び改定後の将来人口推計及び将来展望人口
- ・SDGs（持続可能な開発目標）
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（国）
- ・「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（神奈川県）

【計画期間】

- ・令和2年度から令和5年度の4年間



【補足説明】

(1) 国の総合戦略の計画期間（5年間）との相違について

- ・国の総合戦略の計画期間は5年となっているが、地方版総合戦略を総合計画と一体的に策定する自治体が増えており、必ずしも計画期間を一致させなくても良い。

「地方創生の取組の基本的な計画である地方版総合戦略に切れ目が生じないのであれば、各地方公共団体の実情に応じた計画期間を設定することも、やむを得ないものと考えている。」

(H31.3.27「地方版総合戦略等の進捗状況等に関するQ&A」(内閣官房)一部抜粋)

- ・「法律上、国の戦略を勘案して作るべし、と努力義務ではあるが規定されているが、それは期間を必ずしも国に期間を揃えろということではない。」

(H31.1.11「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会」質疑応答一部抜粋)

以上